
実践研究

スポーツ情報戦略に関する一考察Ⅶ**第 30 回オリンピック競技大会（2012／ロンドン）における情報戦略活動**久木留 毅¹⁾、勝田 隆²⁾**A Study of Sports Intelligence Strategies Ⅶ****－ Activity of Intelligence Strategies in The Games of the X X X
Olympiad London 2012 －**Takeshi KUKIDOME ¹⁾, Takashi KATSUTA ²⁾**Abstract**

Intelligence activity in the field of top sport deals with wide variety of things and it aims to contribute to athletes' performance enhancement. We implemented intelligence activity during London Olympic Games (2012), setting up four strongholds outside of athlete village with close cooperation. At the Beijing Olympic Games (2008) we had less supporting base. London Olympics was the first Games after "the Basic Law of Sport" was enacted in Japan in 2011, which says "as national strategy Japan tries to establish the nation upon sport basis." It had influence on our activities. I can point out two characteristics of our intelligence activity during London Olympics, which are different from the ones at Beijing.

1. We implemented intelligence activity utilizing the national project of "Multi - support Project" .
2. We implemented intelligence activity utilizing a branch office of Japan Sport Council (National Agency), which is located in London.

In order to implement sport-related business plan as a national strategy, we have to see things and collect information in the world from various points of view, analyzing them and offering a suggestion. In top sport such an intelligence activity plays more important role now.

Key words : Intelligence Strategies, London Olympic , Multi-support Project**キーワード :** 情報戦略, ロンドンオリンピック, マルチサポート事業

1) 専修大学社会体育研究所

Senshu University Health and Sports Sciences Institute

2) 筑波大学

University of Tsukuba

はじめに

2012年夏、英国で実施された第30回オリンピック競技大会(2012/ロンドン)では、204の国・地域から約11,000名のアスリートが参加した。今大会は、204の国・地域が参加し26競技302種目が行われた。また、これまで宗教上の問題により参加を見合わせていた国(サウジアラビア、カタール、ブルネイ)が女性アスリートを派遣したため全ての国・地域から女性アスリートが参加できる史上初の大会となった。今後、女性アスリートの参加増は、ライバル層が厚くなり競争の激化を生むことに繋がることと予想される。

競技力の面からは、以下の点が挙げられる。前回の北京オリンピック競技大会において更新された世界新記録37であった。当時この結果は、高速水着の影響に寄るところが大きく(21/37が競泳での世界新記録)次回大会において各競技における世界記録の更新は減少するとの見解が多かった。しかし、今大会において更新された世界新記録は30と前回大会より減ってはいるものの想定外の減少率であった。また、競泳では世界新記録は8つと前回の21を大きく下回ったが、高速水着使用禁止後の今大会において記録更新が成されている点は注目すべきである。他の競技においても前回大会を上回る数の世界新記録が樹立された。これらのことから、各競技に関する特徴としては、高速化・高難度化・高強度化がさらに進んでいることやスポーツ医・科学・情報面のサポートがより進化していること等が伺われた。

様々な国際競技力向上を支える要因がある中で情報の果たす役割は年々増大している。ライバル国のマテリアル(用具)開発は、拮抗した競技・種目において重要な情報である。また、コンディショニングが競技に与える影響は、多くの研究からも明らかであり、その要因の一つであるリカバリーには、多くの情報を基にした研究開発が行われている。バレーボール、バスケットボール、ハンドボール、サッカー等の球技系の競技では、相手の戦術を分析するスカウティング活動はなくてはならないものとなっている。さらに、年々各国・

地域間のメダル獲得競争が激化しておりその背景には、国を挙げた取組みがある。強豪国は自国の得意な競技・種目を分析して戦略を立てていることが近年明らかになってきている。ここでも綿密な情報分析が大きな役割を担っていることが理解できる。

このような背景の中で日本オリンピック委員会における国際総合競技大会の情報戦略活動は、2002年に行われた冬季のソルトレークシティオリンピック競技大会より開始された。その後、2002年の釜山アジア競技大会より本格的に日本選手団の中に情報戦略スタッフを参加させてきた。これまでに情報戦略スタッフが派遣された国際総合競技大会は、2012年のロンドンオリンピック競技大会を含み合計12回となった(冬季オリンピック競技大会3回、夏季オリンピック競技大会3回、アジア競技大会〔夏季3、冬季3〕6回)。

我が国における情報戦略活動は、オリンピック競技大会やアジア競技大会などの国際総合競技大会において、情報戦略の面から総合的な支援を行う役割を担ってきた。

本稿では、2012年に開催されたロンドンオリンピック競技大会における情報戦略活動が大会期間前・中・後にどの様に展開されていたのかについて、関係分野の活動をまとめて整理することを目的とした。

1. (公財)日本オリンピック委員会(以下JOC)における情報戦略活動の概要

JOCにおける情報戦略活動は、「JOC GOLD PLAN」^{注1}を推進するためJOC選手強化本部内に情報・戦略専門委員会(2001～2002年度)を設置し、情報・戦略プロジェクトをスタートさせたことが始まりであり、2003年度から情報・戦略専門委員会は、「情報・医・科学専門委員会」に改組された。それにともない情報・戦略プロジェクトも情報戦略部会に名称を変更した。その後、幾多の改組が実施され現在(2011～2012年度)、JOC情報・医・科学専門部会の下部組織として情報戦略部門が設置された。その役割は、国際競技力向上に繋がる情報提供、戦略の立案、そして推進を行うことである¹⁾。

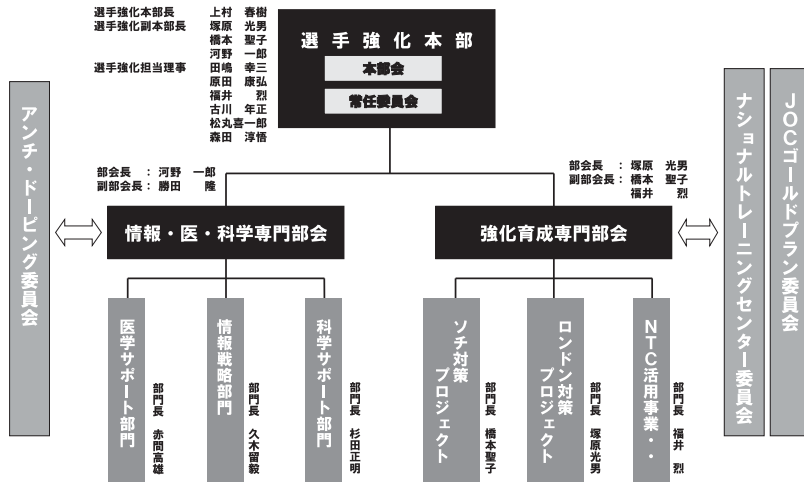


図1 平成23・24年度選手強化本部体制

2011JOC コーチ会議資料より

2. ロンドンオリンピック競技大会における情報戦略活動

情報戦略活動の役割を活動の視点から大別すると、主に「JOC 選手強化本部内の活動」と「日本選手団における活動」のふたつに分けられる。前者は、競技団体（以下 NF）が作成したオリンピック競技大会に向けての「強化戦略プラン」をもとに、JOC と NF が連携して行うべきことやその進捗状況を明らかにする中・長期的な情報戦略活動であった。後者は予選を勝ち抜いた選手や各 NF 関係者らを中心に編成される日本選手団が実力を発揮できるように集団機能の向上を推進するための活動であった。

以下二つの活動について詳細に記載した。

2-1 JOC 選手強化本部内の活動

JOC 選手強化本部では、2008 年北京オリンピック競技大会終了後1ヶ月以内に総括を実施した。その後、数回の会議を経て世界の強豪国に対抗し次のロンドンオリンピックにおいて国際競技力を向上していくためにロンドンオリンピック対策プロジェクトチームの設置と各 NF が独自の綿密な分析に基づく強化プランを作成することを決定した。さらに、作成されたプランを基に強化費の一

部について優先順位を付けて配分することとした。「強化戦略プラン」は4年プランとし、毎年見直しを行っていくこととした。

情報戦略チームは、各 NF が作成したオリンピック競技大会に向けての「強化戦略プラン」を基に、JOC と競技団体が連携して行うべきことやその進捗状況を明らかにするためにコミュニケーションを綿密に取り、中・長期的な活動を展開した。

また、情報戦略チームでは、2006 年よりイギリスの「GB データブック」やカナダの「OWN THE PODIUM」を参考に、JOC 実力把握プロジェクトを立ち上げ「Team Japan Data Book」を各 NF と一緒に作成し第28回オリンピック競技大会（2004 / アテネ）以降、今大会で実施される全302種目における競技力について定期的に分析（実力把握）を行ってきた。

2-2 NF 強化戦略プランの主な項目

ここでは、NF 強化戦略プランの項目について記載した。

- ・目標：達成目標、強化目標
- ・競技分析／評価：国際競技水準分析、国内競技水準分析、競技団体分析・ターゲット分析（種目／アスリート）、ライバル分析（国／競技者）

- ・方策／対策：パフォーマンス向上方策、パフォーマンス発揮方策、情報戦略の推進方策、スポーツ医学の活用方策、ドーピング対策、リスク管理対策
- ・体制：強化体制、サポート体制
- ・時間：マイルストーン（中間達成目標）
- ・資金：予算計画
- ・評価：自己評価計画（計画評価指標）
- ・その他

2-3大会中の情報戦略活動

日本の国際総合競技大会における情報戦略活動は今大会で9回目を迎えた。今大会の背景としては、国の支援の大きさが大きなポイントであった。昨年、スポーツ界待望のスポーツ基本法（2011年6月）が成立し、スポーツ基本計画（2012年3月）が策定され明確な達成目標が改められた（過去最多を超えるメダル数の獲得、過去最多を超える入賞者数、金メダル獲得ランキング夏季大会5位以上）。新法では、スポーツ立国を目指し国家戦略として取組むことが明確に記載されたことから、スポーツ関係の予算も大幅に増加した。オリンピックに直接関わるものとして、ナショナル競技力向上プロジェクト（約32億円）の中のマルチサポート事業（メダル獲得プロジェクト）には約27億円の予算措置が施された。

マルチサポート事業では、アスリートサポート、マルチサポートハウス（以下MSH）、研究開発の

三つを展開していった。

北京オリンピック競技大会時の情報戦略活動は、村内、村外、東京の三拠点が連携する体制で臨んだが、ロンドンオリンピック競技大会では、選手村近郊のMSHと日本スポーツ振興センター（JSC）ロンドン事務所を有効活用して、さらに進化した形での情報戦略活動体制を実施した。

今大会時は、選手村の中に日本代表選手団本部役員、本部員（村内情報戦略スタッフ）として2名が派遣された。MSH内には3名（村外情報戦略スタッフ）を配置した（MSH業務との兼務）。さらに、JSCロンドン事務所内に設置したロンドンJプロジェクト（以下ロンドンJ）には10名（競技団体サポートとの兼務／担当競技終了後合流）を配置した。

大会期間中、日本代表選手団、MSH、ロンドンJそして、東京Jプロジェクト（以下、東京J／東京味の素ナショナルトレーニングセンター内）^{注2}の情報戦略スタッフが連携し、日本選手の取り組みや他国の動向、オリンピック競技大会そのものの変化や潮流などに関する情報収集・加工・分析を行い、日本代表選手団に必要な情報の提供を行った。

■四拠点体制での情報戦略活動

- ・選手村内：2名
- ・MSH：3名
- ・ロンドンJ：10名
- ・東京J：10名



選手村外観



選手村中央公園

2-4 村内での情報戦略活動

村内における情報戦略活動は多種多様にある。ここでは、以下の7つにまとめて報告する。

- (1) 日本選手団本部（役員）への情報提供
村内、MSH、ロンドンJ、東京Jで収集・加工・分析された情報を基にして日本代表選手団の実力を的確に把握し役員にニュースレターやその他の方法で報告し、各種の意思決定に関与した。
- (2) 2014年、2016年のオリンピックに向けた情報の収集（図2）
ソチオリンピック、リオデジャネイロオリンピック、2020年開催のオリンピックに向けた有益な情報を村内の各国選手団本部や各国競技団体から収集を行った。
今回実施した調査国は、以下の通りであった。
アメリカ、カナダ、ブラジル、オランダ、イギリス、オーストラリア、ドイツ、フランス、スイス、スウェーデン：合計10カ国
- (3) 各競技団体・選手への情報提供
村内、MSH、ロンドンJ、東京Jで収集・加工・

分析を行った情報をニュースレターとして配布した。

- (4) メディカルスタッフとの連携
メディカルスタッフと連携し、選手、競技団体スタッフからの要望を収集した。メディカルスタッフからも次回以降の大会に向けて情報収集を行った。さらに、村内における各国選手団本部の視察および意見交換の場を設定して情報収集に努めた。
- (5) ネットワーク環境の整備と提供
各競技団体スタッフ、選手を対象としてネットワーク環境を整備し、提供した。
- (6) ビデオ録画サービス
対戦相手の分析、自身のパフォーマンスのチェック、今後の強化に生かすための資料としての映像を現地テレビ放映他から収録、提供した。
- (7) 有力意思決定者への情報提供
MSH、ロンドンJと連携し日本からの訪問者（大臣、副大臣、政務官およびその経験者）へ情報提供を行った。

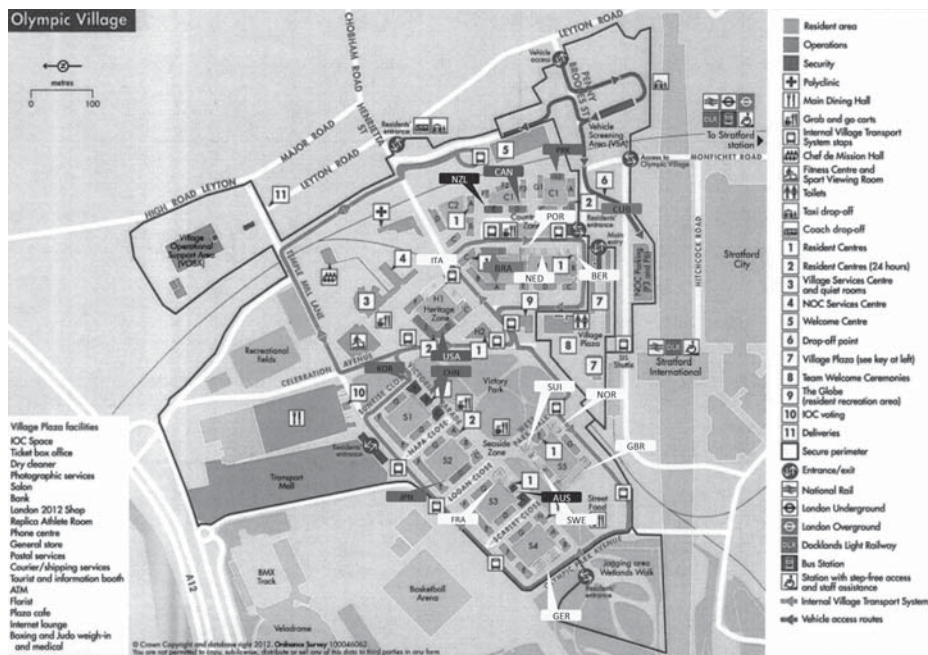


図2 2012 ロンドンオリンピック 各国宿泊棟位置関係

2-5 選手村以外での情報戦略活動

ここでは選手村以外での共通する情報戦略活動について報告する。

(1) 選手村内情報戦略機能支援

選手村に居住できるスタッフの数は限られている。そこで、ゲストパスカード（1日パス）により村内に入り、村内情報戦略室の運営等を行った。

(2) 各種情報の収集、加工、分析および提供

日本代表選手団が必要とする情報の収集と分析を行った。

(3) デイリーレポートの作成

(4) 各国の村外拠点調査

我々の調査では、選手村の外にサポート拠点を置く国は、冬季2002年ソルトレークシティオリンピックでのアメリカに始まり、大会を追うごとに増加の傾向にある。今大会では、アメリカ、オーストラリア、イギリス、オランダ、シンガポール、ブラジルが設置していたことを確認している。この内、オーストラリア、ブラジル、シンガポールについて訪問し調査を行った。

(5) オリンピック映像の収集・蓄積

MSHおよび日本において、各種報道番組等の映像も含めて網羅的に収集、蓄積を行った。

(6) 総括レポートの作成

ロンドンオリンピックの総括レポートについて四拠点の情報戦略スタッフが協力し作成した。総括レポートはオリンピック終了後、次回大会に向けた政策立案のための情報としても活用される。

3. 大会後の情報戦略活動

情報戦略チームの大きな役割の一つとして、次回以降のオリンピック競技大会に向けた準備のための情報収集と分析および提案がある。帰国後に行われたJOC選手強化本部による総括会議において、情報戦略チーム（四拠点体制）より以下の2つの情報提供を行った。

1) メダル獲得状況からみた各国の強化戦略と日本の強化戦略の効果

2) 大会前・中における各国の取組みと選手団機能

まとめ

エリートスポーツにおいて行われている情報戦略活動は、国際競技力向上を目的としている。中でもオリンピック競技大会期間中は、それまでに蓄積した情報を発信する格好の場であり、その情報が有効に活用されるためには、意思決定者の的確な量と質に加工した状態で提供する必要がある。今回のロンドンオリンピック競技大会における情報戦略活動は、前回の北京オリンピック競技大会よりさらに村外の拠点を増やして四拠点の連携による体制で臨んだ。

今大会における情報戦略活動の特徴は、2011年にスポーツ基本法が制定され「スポーツ立国を目指し国家戦略として取組む」ことが明確に位置づけられた直近のオリンピック競技大会であり、これまでと違った二つの点が挙げられる。

(1) 国の施策であるマルチサポート事業を活用した展開を行った。

(2) 独立法人であるJSCのロンドン事務所を有効活用した。

これらの点については、エリートスポーツにおける情報戦略活動の大きな分岐点になる可能性を示唆している。

今大会における日本選手団の成績は、金メダルランキング11位、総メダル獲得ランキング6位（金メダル7個、銀メダル14個、銅メダル17個、合計メダル獲得数38個）であった。また総入賞数は80を越えた。この結果、スポーツ基本計画の目標である総メダル獲得数と入賞数は達成したが、金メダル獲得ランキング5位は達成できなかった。

スポーツにおいて国家戦略として事業計画を推進するためには、多元的視点から世界の動向に関わる様々な情報の収集、加工、分析、提案を実施する情報戦略活動が増々重要な時代となっている。

注

- 注1 わが国の今後のスポーツのあり方について明示した「スポーツ振興基本計画」の中に謳われたオリンピックでのメダル獲得率を倍増させるという数値目標を、JOCとして達成するため、JOCは具体的国際競技力向上戦略として2001年4月「JOC GOLD PLAN」を策定し発表した。
- 注2 国際総合競技大会時にJOCとJISS（情報研究部）が共同で設置（味の素ナショナルトレーニングセンター内）し、各種情報の収集と分析を行い現地のニーズに応えるバックアップ体制。さらに、大会時に現地情報を多面的に国内にも配信している。

- 注3 2012年3月に文部科学省が策定した国のスポーツに関する基本的な計画である。2011年に制定されたスポーツ基本法に則り国家戦略としてスポーツに関わる政策を推進するための事業計画である。

参考文献

1. 久木留毅, 勝田隆, 和久貴洋, 河野一郎, スポーツ情報戦略に関する一考察Ⅵ, 専修大学体育研究所紀要 35, 11-18, 2011.